

建築改修工事特記仕様書〔建築工事編〕沖縄県土木建築部

令和6年7月改定版

1 工事概要

(1) 工 事 名：万国津梁館国旗掲揚ポール更新工事(R6)

(2) 工 事 場 所：名護市(地域地区等：)

(3) 敷 地 面 積：26,621 m²

(4) 工 事 種 目：改修工事

ア 建築物

建築物の名称			
主要用途			
構造及び階数			
工事種別			
建築面積	m ²	m ²	m ²
延べ面積	m ²	m ²	m ²

イ 工作物及び立木

工作物等の名称	掲揚ポール(アルミ製、H＝8000mm)	
数量	10本	

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、令和 6年 7月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3 建築工事仕様

(1) 標準仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」[令和4年版](以下「標準仕様書」という。)による。

(2) 特記仕様

ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

イ 特記事項は、「・」に○印の付いたものを適用する。
「」に○印がつかない場合は「※」の付いたものを適用する。
「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。

ウ 項目及び特記事項に記載の()内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

エ 特記事項に記載の(参)は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」[平成31年版]巻末の各部配筋参考図の当該項目を示す。

4 その他

(1) 公共事業労務費調査に対する協力

ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。

イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。

ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調整・保存する等、日頃より雇っている現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。

エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日)」に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。

ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(3) ウィークリースタンスの実施

工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発注者で共有すること。

当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。
https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html

(4) 工事監理業務への協力等

ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。)は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。

イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。)の氏名等は、発注者から通知する。

なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。

章 項 目

特 記 事 項

① 一般共通事項

① 適用基準等

② 工事実績情報の登録(1.1.4)

③ 工事の一時中止に関する事項(1.1.9)

4 工事の余裕期間

5 概成工期(1.2.1)

⑥ 品質計画等(1.2.2)

⑦ 施工図等(1.2.3)

⑧ 工事の記録(1.2.4)

9 電気保安技術者(1.3.3)

⑩ 施工条件(1.3.5)

建築改修工事監理指針(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部

敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部

建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和6年版)(一社)公共建築協会

営繕工事写真撮影要領(令和5年版)

磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建築部

沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に關する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建築部

構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県土木建築部

登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。

工事の一時中止に係る計画の作成

(1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。

なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。

(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

・ 余裕期間を設定する工事 【 方式】

【以下から選択:発注者指定方式/任意着手方式/フレックス方式】

(1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。

なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。

(2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。

このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式ー1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。

(3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。

図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。

建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。

(1) 風速:V0＝ 46m/s (平12建告第1454号第2)

(2) 地表面粗度区分: (3.5.4)(3.9.3)(5.13.5)(9.3.4)

(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用权は、発注者に委譲するものとする。

(2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の上、各工事の必要な内容を記載した総合図を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。

(3) 施工計画書及び施工図等は監督員の指示する時期に提出する。ただし監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、施工図等は工着手前までに提出し、承諾を受ける。

沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。

電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。

施工順序等の制約

・無し

・有り・現場説明書による・図示・

工事車両の駐車場所 : ・図示・現場説明書による・

資材、機材置場 : ・図示・現場説明書による・

建設発生土の仮置場 : ・図示・現場説明書による・

その他の施工条件 : ・図示・現場説明書による・

⑪ 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.11)

12 交通安全管理(1.3.9)

(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。

(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。

一般工用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5～260kW)

ア バックホウ

イ 車輪式トラクタショベル

ウ ブルドーザ

エ 発動発電機

オ 空気圧縮機

カ 油圧ユニット(基礎工用機械で独立したもの)

キ ローラ類

ク ホイールクレーン

国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日 沖縄県公安委員会告示第38号)

工事名称	万国津梁館国旗掲揚ポール更新工事(R6)	工事年度	令和 6 年度
工事場所	名護市喜瀬1792	図面名称	建築改修工事特記仕様書(その1)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮 尺	
摘 要		図面番号	
検 印	管理建築士	設 計	製 図

1
一般共通事項
へ続きへ

⑬発生材の処理等(1.3.12)

発生材の種類

発注者に引き渡すもの

特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法

現場において再利用を図るもの

(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。

(2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。

(3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。

また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。

(4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。

(5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。

(6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について

ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。

「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPIに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。

http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asu_faruto.html

なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。

ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。

(7) 建設発生土の処分は次による。

※ 構外搬出適切処理

搬出先名称()
搬出先所在地()
運搬距離(km)
搬出先基準(条件)()
・ 構内堆積 ・ 構内敷きならし

14 主任技術者・監理技術者

(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。

ア 現場施工に着手するまでの期間

【現場施工に着手する日が確定している場合】
請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。
【現場施工に着手する日が確定していない場合】
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。

イ 検査終了後の期間
工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

14 主任技術者・監理技術者<続き>

⑮主任技術者等の資格

(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者等の資格は、以下による。

- ・ 1級建築士、又は1級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの
- ・ 1級建築士、2級建築士、1級建築施工管理技士、又は2級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの

ア 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

イ 配置予定技術者にあつては、入札開始日前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

ウ 配置予定技術者の専任を要しない期間については、設計図書等で確認すること。

(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。

16 監理技術者の兼務(特例監理技術者の配置)

※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。

- ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。

⑰工事の保険等

(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。

【・火災保険・建設工事保険・組立保険・請負業者賠償責任保険】

(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後1月以内に加入を証明する書類を発注者に提出する。

(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。

ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあつては契約後原則40日以内)に発注者に提出する。

イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。

ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。

エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。

⑱ゆいくる材について

(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。ただし、ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいくる材以外の再生資材を使用する場合も「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施すること。また、ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用すること。

(2) ゆいくる材の品質管理

ア ゆいくる材の品質管理にあつては、「標準仕様書」等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて行うこと。

イ 受注者は、工事請負代金額が 500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。

ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取及び現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後の現場簡易試験を監督員の立会の下、実施しなければならない。

エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速やかに監督員に試験結果を報告しなければならない。

19 石綿含有建材の事前調査(1.5.1)

(1)石綿含有建材の事前調査

調査の範囲【・施工範囲と同一・】
既存の設計図書の貸与【・有り・無し・】
石綿含有建材の調査報告書【・有り・無し・】

(2)分析調査

- ・「建材中の石綿含有率の分析方法について」(平成18 年8 月21 日 基発第0821002 号、最終改正 令和3年12月22日基発1222 第17号)

20 施工数量調査(1.6.2)

施工に先立ち実施する施工数量調査の範囲及び調査方法
調査の範囲【・施工範囲と同一・】
調査の方法【・】

21 技能士(1.7.2)

適用工事種別	技能検定作業

22 化学物質の濃度測定(1.7.9)

⑲完成時の提出図書(1.9.1)(1.9.2)(1.9.3)

(1) 測定時期、測定対象室及び測定箇所数

測定対象室	測定箇所数	測定時期	備考

(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。

※完成図 　※保全に関する資料
(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。
(2) 完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。

種類	記入内容
詳細図	監督員との協議による。

(3) 本工事は電子納品対象工事とする。

電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

(4) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。

業務成果品(工事完成図書)は、電子媒体(CD-R等)で(正)1部提出すること。

「要領」で特に記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。

なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。

(5) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。

ア ゆいくる材利用状況報告書

イ ゆいくる材出荷量証明書

(6) 建築物等の利用に関する説明書について

- ・「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。

(7) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。

本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。

24 設計図CADデータの貸与

25 情報共有システム

(1) 現場事務所に、情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。

【インターネット環境】 :ブロードバンド回線
【パソコンOS】 :Microsoft Windows 8.1／10
【推奨ブラウザ】 :Microsoft Edge

情報共有システムとは、工事期間中にい受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。

(2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあつては、沖縄県とCALS運営会社で定めた使用承諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。

(3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること。(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を提出)

26 墜落制止用器具

・ 墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。

・ 本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。

実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参照し実施するものとする。

・ 本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。

受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。

実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。

27 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事

28 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用について

⑳仮設工事

①工事用水
構内既存の施設:【・利用不可○・利用できる(・有償・無償)】

②工事用電力
構内既存の施設:【・利用不可○・利用できる(・有償・無償)】

3 環境対策について

4 足場その他(2.2.1)(表2.2.1)

⑮既存部分の養生(2.3.1)

6 仮設間仕切り(2.3.2)

7 監督員事務所(2.4.1)

3 防水改修工事

1 改修工法の種類、種別及び工程等(3.1.4)(表3.1.1)(表3.1.2)(3.2.5)(3.2.6)(3.3.2)(3.3.3)(表3.3.3)～(表3.3.10)(3.3.5)(3.4.2)(3.4.3)(表3.4.1)～(表3.4.3)(3.5.2)～(3.5.4)(表3.5.1)～(表3.5.3)(3.6.3)(3.7.2)(3.7.8)

2 とい(3.8.2)(3.8.3)(表3.8.1)

3 アルミニウム製笠木(3.9.2)(表3.9.1)(3.9.3)

4 保証

5 その他

(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

(1) 内部足場【・脚立、足場板等・】

(2) 外部足場【・枠組足場・くさび緊結足場・単管本足場・仮設ゴンドラ・移動式足場・】

(3) 防護シート【・設置する・設置しない】

(4) 材料等の運搬方法:・A種・B種・C種・D種・E種・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

備品等	養生方法、保管場所等

(1) 仮設間仕切り

設置箇所	種別	片面への塗装等の仕上げ	備考(厚さ等)
		・有り・なし	
		・有り・なし	

(2) 仮設扉

設置箇所	種別	備考

規模(m²)

床	
仕上げ 内壁・天井	
屋根	
備品の種類及び数量	

(1) 防水改修工法の種類等

工法の種類・種別	施工箇所	材料の種類及び厚さ	備考

(2) シーリング改修工法の種類等

工法の種類	施工箇所	試験等
		※簡易接着性試験・

(3) 既存下地の補修箇所の形状、長さ等は、図示による。(A-)

(4) 改修用ドレンを設ける場合:【・】

(5) 防水層の種別:【・】

(6) その他の材料等

- ・ 固定金具: (材質) (寸法)
- ・ 絶縁用シート: (材料)
- ・ 断熱材: (材質) (厚さ)
- ・ 立上り部保護: (材料) (工法等)
- ・ 脱気装置: (種類) (設置数)
- ・ 仕上げ塗料: (種類) (使用量)
- ・ 平場の保護コンクリート、保護モルタル: (厚さ等)

(1) といの材料等

材種	規格名称	材質	備考

(2) たてどい受金物の取付けは、図示による。

(1) 構成部材による種類:

(2) アルミニウム製笠木本体の材料の表面処理の種別及び複合皮膜の種類は次による。

種別:【・A-1・B-1】
種別をB-1とした場合の複合皮膜の種類:【・A1・A2】(JIS H 8602)

(3) 既存笠木撤去後の新規アルミニウム製笠木の下地補修の工法:押出し 形

(4) 固定金具の間隔及び固定方法は、図示による。

(1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する

(2) 保証期間は、工事引渡し後【・】年間とする。ただし、アスファルト防水は【・】年間とする。

既設資材の処理及び処分方法:

工事名称	万国津梁館国旗掲揚ポール更新工事(R6)	工事年度	令和 6 年度
工事場所	名護市喜瀬1792	図面名称	建築改修工事特記仕様書(その2)
発注機関	沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課	縮 尺	
摘 要	管理建築士 設 計 製 図	図面番号	
検 印		設計者 名 称	
		資格者氏名	
		登録番号	
		所 在 地	

[illegible]

9
耐震
改修
工事

1 既存部分の撤去等

2 材料及び品質

(8.2.1)

(8.3.4)(8.4.2)

(表8.3.4)

(8.4.2)(8.4.3)

(8.3.8)

(8.2.2)

(8.2.4)

(8.1.3)(8.9.1)

(表8.1.1)

(表8.9.1)

(8.1.4)(表8.1.4)

(8.7.8)

(8.21.8)

(8.2.8)(表8.2.7)

(8.17.4)

(8.18.2)(8.18.3)

(8.2.14)

(8.2.9)(8.13.2)

(8.14.2)

(1) 既存構造体の撤去範囲及びはつりだした鉄筋及び鉄骨の処置は、図示による。(8.21.2)(8.22.2)(8.23.2)(8.25.2)(8.24.4)(8.26.5)(8.27.2)

(2) 既存部分の目荒らしの程度：万国津梁館掲揚ボール更新工事(R6)

(3) 既存部の取り合い部分の割裂補強筋の仕様：(8.21.6)(8.22.7)(8.26.10)(8.27.6)

(1) 鉄筋
ア 鉄筋の種類等
種類の記号呼び名(mm)備考

イ 鉄筋の継手
施工部位継手の種類備考(重ね継手の長さ等)

ウ 鉄筋の定着長さ
【掲揚ボール
エ 帯筋組立の形
施工箇所配筋の方法その他特記すべき事項
【・(参一.)による。・図示】

オ 柱、梁の主筋の継手を同一箇所に設ける場合は、応力集中やコンクリートの充填性等について十分検討し、監督員の承諾を受けて施工すること。

カ 機械式継手、溶接継手の場合のあきの寸法：
キ 圧接部の超音波探傷試験：【・行う・行わない】
ク 機械式継手の種類：・図示・
(2) 溶接金網
網目の形状寸法鉄線の経備考

(3) あと施工アンカー
ア あと施工アンカーの材料
種類引張耐力せん断耐力径・埋込み深さアンカー及び接合筋確認強度
金属系
接着系
イ アンカー筋の新設壁内への定着長さ：【
ウ あと施工アンカーの性能確認試験：
【・実施する・実施しない】
エ 埋込み配管等の探査の範囲及び方法は、図示による。
(4) コンクリート
ア コンクリートの種類等
気乾単位容積質量による種類類別等設計基準強度(Fc)施工部位
・普通コンクリート・Ⅰ類
・軽量コンクリート・Ⅱ類
・普通コンクリート・Ⅰ類
・軽量コンクリート・Ⅱ類
・普通コンクリート・Ⅰ類
・軽量コンクリート・Ⅱ類
イ 材齢28日圧縮強度の推定に用いる供試体は現場における「水中養生」とする。
ウ セメントの種類：
【※普通ポルトランドセメント・フライアッシュセメントB種・
エ フライアッシュセメントB種の適用箇所：【・図示・
オ 骨材のアルカリシリカ反応性による区分：※A・B
カ コンクリート打直し仕上げの種類等
仕上げの種類打増し厚さ施工部位備考

キ 軽量コンクリート
施工部位種類気乾単位容積質量
・1種・2種

ク 水又は土に接する軽量コンクリートの使用
・有り【使用箇所：・図示・
ケ コンクリートの打込み工法：【・流込み工法・圧入工法】
(5) 鋼材
ア 鋼材の種類等
記号の種類適用箇所備考
形状及び寸法は、図示による。
イ 錆止め塗料の種類：【・A種・B種】
ウ 耐火被覆の種類及び性能
種類所要性能及び摘要箇所

エ 板厚方向に引張力を受ける鋼板の試験：
(6) 高力ボルト
ア 高力ボルトの種類等
種類径縁端距離間隔ゲージ備考
すべり係数試験：【・実施する・実施しない】
試験の方法、試験片の摩擦面の処理：【・図示・

(8.15.3)

(8.15.4)(8.15.7)

(8.15.12)

(8.17.4)

(8.18.2)(8.18.3)

(8.20.5)

(8.2.6)

(8.2.13)

3 現場打ち鉄筋コンクリート壁の増設工事

(8.21.8)(8.21.10)

(8.3.7)

4 鉄骨ブレース設置工事

(8.13.10)(8.22.9)

5 柱補強工事

(8.23.5)(8.23.6)

(8.23.7)(8.24.7)

6 耐震スリット新設工事

(8.25.2)

7 免震・制震改修工事

(8.26.7)(8.26.10)

(8.26.13)(8.27.4)

(8.27.6)(8.27.8)

(8.26.7)(8.27.4)

(8.26.16)(8.27.9)

(8.26.15)

8 既存杭の撤去等

(8.28.2)

9 その他

(7) 溶接
ア 技能資格者の技能付加試験：【・行う・行わない】
イ 開先の形状等
開先の形状エンドタブの有・無及び適用箇所スカルップの形状溶接部の試験

ウ 錆止め塗料の種類：【・A種・B種】
エ 耐火被覆の種類及び性能
種類所要性能及び摘要箇所

オ 溶融亜鉛めっき高力ボルトを使用する場合の摩擦面の処理：
【・プラスト処理
・プラスト以外の特別な処理方法及びすべり耐力等の確認方法：
(8) モルタル及びグラウト材
ア モルタルの圧縮強度及びフロー値：
(9) 連続繊維補強材
材料工法引張り強度ヤング係数備考
ア 強度試験の実施：
【・引張強度試験・付着強度試験(試験数量：)】
(1) コンクリートの打込み及び仕上げ
打込み工法の種類増設工事後の仕上げ備考

(2) 壁の配筋及び開口部の補強は、図示による。

(1) 仮組：【・実施する・実施しない】
(2) ブレース設置後の仕上げは、図示による。

工法補強後の仕上げその他(打込み工法、面取りの大きさ等)

スリット耐火材遮音材
幅深さ使用箇所仕様使用箇所仕様

(1) 支承材又は減衰材
材質諸元防錆処置寸法許容差設置後の仕上げ

(2) 性能確認試験の項目及び数量：【
(3) 製品検査
項目内容判定基準検査頻度等

(4) 支承材の耐火被覆の適用：【・有り(仕様：)・なし】
(5) 検査の項目及び数量：【
(6) エキスパンションジョイントの仕様及び工法は、図示による。
(1) 撤去範囲及び撤去方法：図示による。
既設資材の処理及び処分方法：

5 外断熱改修工事

(9.2.2)

(9.2.3)(9.2.4)

6 断熱・防露改修工事

7 屋上緑化改修工事

(9.4.2)(9.4.3)

8 透水性アスファルト舗装改修工事

(9.5.3)

(9.5.4)(9.5.5)

(9.5.9)

10
その他

1 県産瓦葺

(1) 瓦は沖縄県産の赤瓦とする。
(2) 沖縄県技能評価認定制度に基づく琉球赤瓦施工技能評価試験の瓦葺き作業及び漆喰塗り作業に合格した者を、適用する作業中において次の条件で配置し自ら施工すると共に、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。
【・1名以上配置
・施工面積m2につき、級技能評価試験に合格した者を1名配置】

断熱材

種類

厚さ

外装材

種類

防火性能

備考

既存外壁仕上材撤去

下地面清掃

下地欠損部改修方法

通気層の有無・厚さ

工法

断熱材の種類

厚さ

芝等の種類

見切り材等

かん水装置

既存保護層等の撤去

※樹木の固定方法については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。

(1) 既存舗装の撤去：
(2) 路床
盛土の材料フィルター層材料・厚さ路床安定処理実施する試験

(3) ジオテキスタイルの適用及び品質：
(4) 路盤、舗装
路盤の厚さ舗装の厚さ開粒度アスファルト混合物抽出試験備考

(5) 構成及び厚さ：【・図示による(A-)・

工事名称万国津梁館国旗掲揚ボール更新工事(R6)

工事年度令和6年度

工事場所名護市喜瀬1792

図面名称建築改修工事特記仕様書(その4)

発注機関沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課

縮尺

摘要

図面番号

検印

管理建築士

設計

製図

図面名称

資格者氏名

登録番号

所在地

万国津梁館掲揚ポール仕様

設置場所：屋外／地上

数 量：10 本

材 質：アルミニウム合金継目無管（ポール）

寸 法：H=8000mm

形 状：ロープ型ベース式

耐風性能；基準風速 46m/s（沖縄県）に耐えるもの（高層用・特別仕様）
[参考]（株）サンポール FP-8 HBS または同等品以上のもの

※資材搬入ならびに設置工事日は指定管理者と十分に調整を行うこと。